

公害紛争処理制度を知っていただくために

公害等調整委員会事務局

公害等調整委員会では、公害でお困りの方が必要なときに必要な情報に接することができ、公害紛争処理制度を利用していただけるよう、様々な広報を実施しています。

今回は、判例関係情報や法的時事を紹介する専門雑誌「判例時報」への記事の掲載についてご紹介します。

1 『判例時報』に掲載されました

『判例時報 No.2636(2026年1月15日号)』に公害等調整委員会が担当した次の事件が掲載されました。

○「自動車排出ガスによる大気汚染被害責任裁定申請事件及び同参加申立事件」(公調委令7・5・26裁定)

都市部の住民などが、ディーゼル車からの排出ガスにより生じた都市部全体の面的な大気汚染によって呼吸器疾患を発症したと主張して、国に対しては大気汚染防止法に基

づく規制権限の不行使による国家賠償法1条1項に基づき、自動車メーカー各社に対してはディーゼル車の製造・販売の継続による民法709条及び719条の不法行為責任に基づき、損害賠償を求めた責任裁定申請事件において、国及び自動車メーカー各社の責任がいずれも否定され、申請が棄却された事例

記事では、各事件の概要及び裁定について記載しております。是非、ご覧ください。

[Info]

『判例時報 No.2636 (2026年1月15日号)』

出版社：判例時報社

発行年月：2026/1

販売価格：1430円(税込み)

